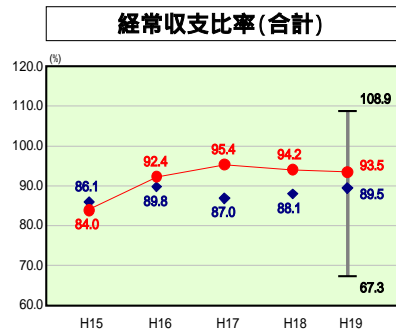
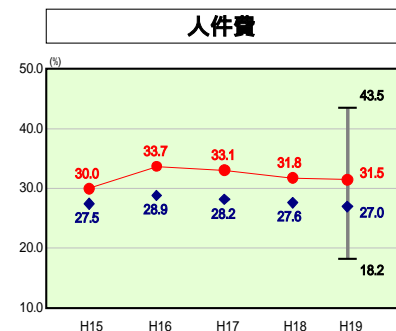
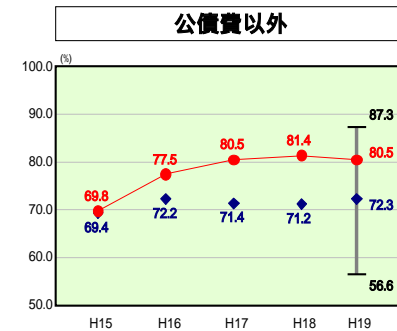
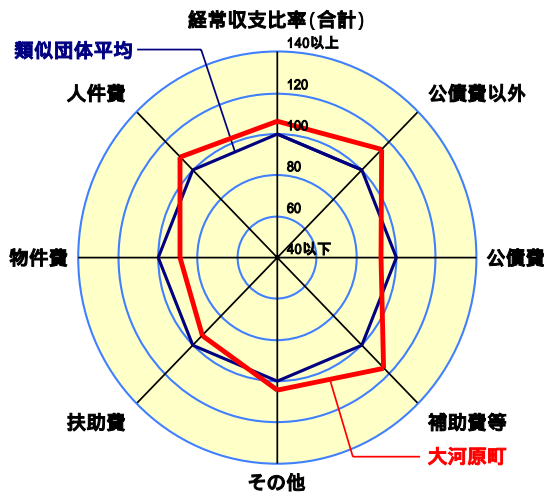


経常収支比率の分析

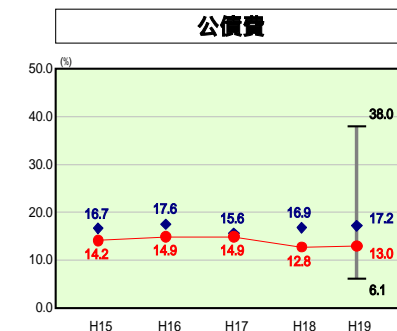


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

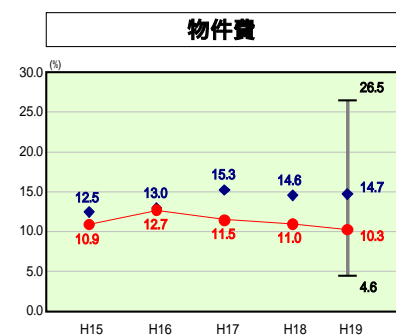
人口	23,553人(H20.3.31現在)
面積	25.01 km ²
歳入総額	6,999,849千円
歳出総額	6,751,617千円
実質収支	248,232千円



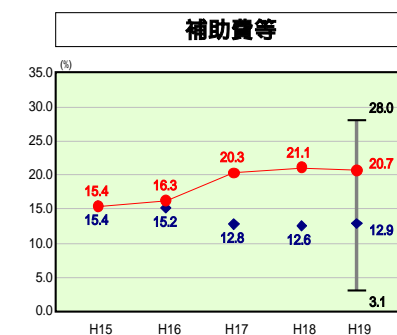
H19類似団体内順位 128/153
全国市町村平均 28.0
宮城県市町村平均 28.5



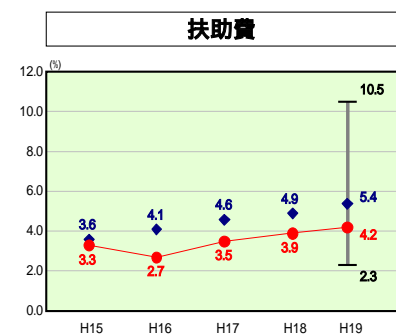
H19類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 20.3
宮城県市町村平均 22.6



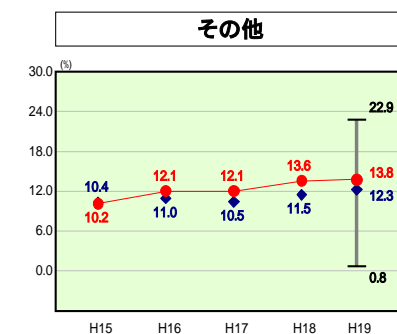
H19類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 13.1
宮城県市町村平均 12.8



H19類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 10.4
宮城県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 8.8
宮城県市町村平均 6.9



H19類似団体内順位 106/153
全国市町村平均 11.4
宮城県市町村平均 12.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

定員適正化計画に基づき新規採用の抑制を行っているが、職員構成において在職期間の長い職員の割合が大きいためにより比率が高くなっている。

物件費

早期から経常経費の削減に努めてきた効果により、類似団体と比較すると低率で推移しており、本年度も削減努力の結果、経常一般財源の減少を継続している。

公債費

重点的な事業の実施により類似団体平均を下回っているが、公営企業及び一部事務組合の元利償還金に対する支出が多額であることから、今後も計画的な運営による公債費抑制に努めることが求められる。

補助費等

前年度に引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。これは大河原町外1市2町保健医療組合への負担金が多額であり、その他の一部事務組合も含めた人口1人当たりの負担金額は類似団体平均の1.6倍となっていることが主な要因である。大河原町外1市2町保健医療組合負担金のピークが本年度であり、翌年度以降減額となる予定であることから、当該比率も翌年度以降減少するものと見込まれている。

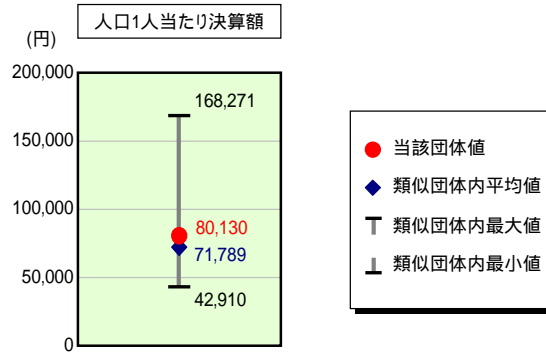
普通建設事業費

学校教育施設耐震化及び消防施設整備を優先的に実施し、その他の事業について実施方法などを見直すことにより全体的に抑制しているため、類似団体平均と比較し少額となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大河原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

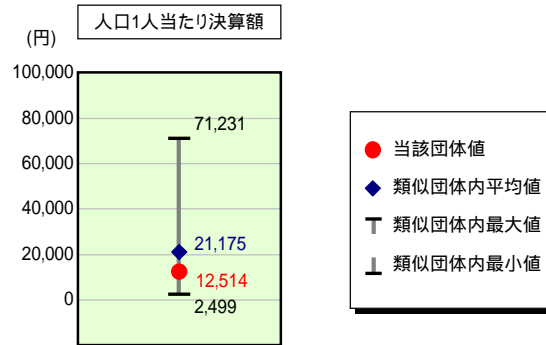
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,629,852	69,199	61,566	12.4
賃金(物件費)	45,212	1,920	4,205	54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	288,911	12,266	7,620	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,940	3,097	2,851	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,152	389	1,227	68.3
退職金	158,767	6,741	5,824	15.7
合計	1,887,300	80,130	71,789	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	7.02	0.79
ラスパイレシ指数	95.1	95.6	0.5

ラスパイレシ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

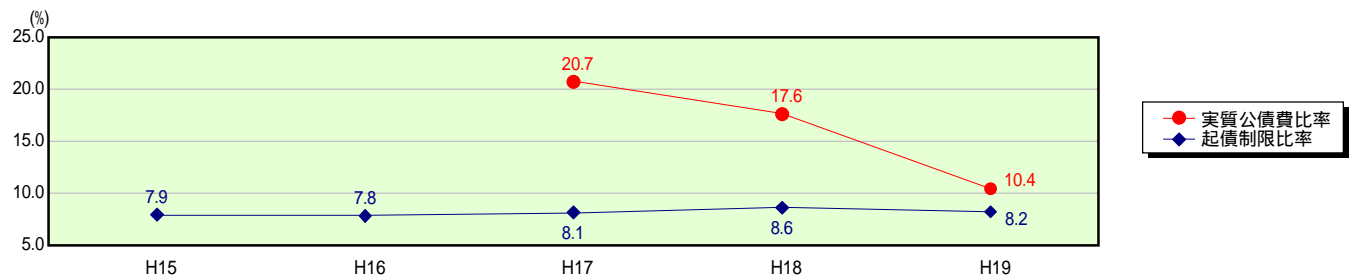


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	423,490	17,980	32,851	45.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,173	9,348	10,088	7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	468,578	19,895	3,876	413.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	817,492	34,709	27,148	27.9
合計	294,749	12,514	21,175	40.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

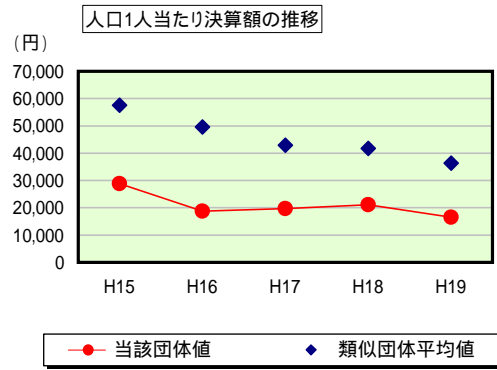
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大河原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	669,144	28,852	41.1	57,561	10.7	51.8
うち単独分	607,762	26,206	92.8	38,752	10.5	103.3
H16	436,993	18,765	35.0	49,563	13.9	21.1
うち単独分	390,735	16,778	36.0	32,061	17.3	18.7
H17	461,296	19,708	5.0	42,971	13.3	18.3
うち単独分	162,459	6,941	58.6	27,006	15.8	42.8
H18	497,726	21,150	7.3	41,759	2.8	10.1
うち単独分	122,146	5,190	25.2	25,833	4.3	20.9
H19	389,973	16,557	21.7	36,358	12.9	8.8
うち単独分	146,964	6,240	20.2	21,039	18.6	38.8
過去5年間平均	491,026	21,006	0.7	45,642	10.7	10.0
うち単独分	286,013	12,271	1.4	28,938	13.3	11.9